

令和7年度 組織機構の改正ポイント

世界に誇れる山形ならではの「幸せな育ち、幸せな暮らし」の実現を目指し、簡素で効率的な組織運営に向けて不断の見直しを行いながら、これまでの取組みを着実かつ継続的に推進するとともに、直面する新たな課題にも積極果敢にチャレンジするための体制を整備する。

① 持続可能な山形の創出

- 県民のウェルビーイング実現に向け、県民や市町村、各業界の声を聞きながら、移住・定住の促進や関係人口の創出拡大、若者・女性の県内定着といった各種施策をさらに実効性の高い取組みへと進化させ、県民とともに持続可能な山形を創出するため、みらい企画創造部に『いきいき山形未来企画室』を新設するとともに、『いきいき山形未来企画監(兼)次長』を配置

② 交通網の機能強化

- 米沢トンネル(仮称)の整備や米坂線の復旧、山形・庄内空港の更なる利用拡大など、本県交通網の機能強化に向けた重要施策を強力に前に進めるため、『交通機能強化・DX推進監(兼)次長』を配置(「総合発展計画・DX推進監(兼)次長」を廃止)

③ 多文化共生社会の推進

- 県民も外国人も、ともに活躍できる多文化共生社会を目指し、各部署が連携して取り組む多文化共生施策の推進役として、『多文化共生・国際交流推進課』を新設

④ ハード・ソフト両面からの防災・減災対策の強化

- 能登半島地震や昨年7月の豪雨災害等の教訓・課題を踏まえ、地域防災力の更なる充実・強化を図るため、防災危機管理課に『防災学習・防災DX推進室』を新設
- 県内で発生した自然災害により被災された県民等に対し、総合支庁と連携しながら相談対応・支援を行うための窓口として、防災危機管理課に『被災者・避難者支援室』を新設
- 豪雨災害からの早期復旧に向け、災害復旧事業を迅速かつ円滑に推進するため、最上総合支庁河川砂防課に『最上地域豪雨災害復旧対策室』、庄内総合支庁河川砂防課に『庄内地域豪雨災害復旧対策室』をそれぞれ新設

⑤ 観光を起点とした交流人口の拡大

- 旺盛なインバウンド需要を広く取り込むとともに、アウトバウンドもあわせた双方向の観光施策の推進により、観光を起点とした交流人口の拡大につなげ、地域経済の持続的な発展・活性化を図るため、『イン・アウトバウンド推進課』を新設
- 宿泊・滞在型観光につながる広域周遊を推進し、経済効果を県内各地に波及させるとともに、観光客の分散を図り、オーバーツーリズムに対応した持続可能な観光地域づくりを進めるため、イン・アウトバウンド推進課に『広域周遊推進室』を新設

⑥ 新たな農林水産業元気創造戦略の着実な推進

- やまがたフルーツ150周年を契機とし、さくらんぼを核とした県産フルーツのプロモーションを集中的に展開するため、園芸大国推進課に『やまがたフルーツ150周年推進室』を新設
- 水田を取り巻く状況の変化に的確に対応し、米の生産量の維持と全国シェアの拡大に向けた取組みを推進するため、『県産米戦略推進課』を新設

⑦ 酒田港を中心とした庄内地域の新エネルギー産業振興

- 遊佐町沖での洋上風力発電事業者の選定等を契機とし、洋上風力発電関連産業をはじめとした新たなエネルギー関連産業を振興し、酒田・庄内地域をさらに発展させるため、庄内総合支庁地域産業経済課に『庄内北部新エネ産業振興室』を新設

⑧ 新たな行革プランを踏まえた持続的な行政経営

- 新たな行財政改革推進プランの策定を踏まえ、簡素で効率的な組織機構を構築しながら、持続的な行政経営につながる人材の育成・確保に資する取組みを推進し、人口減少時代にも対応できる行政の仕組みを確立するため、『行政経営企画課』を新設

【参考：教育委員会】第7次山形県教育振興計画の着実な推進

- 局内複数課にまたがる「教育DX」及び「学力の向上」の統括役として、教育局に『教育DX推進監(兼)教育次長』及び『学力向上推進監(兼)教育次長』を新設
- デジタル技術を用いて学びのあり方を革新し、教育の質の向上を図るため、高校教育課に『教育DX推進室』を新設
- 複雑化・多様化する不登校対策の要因に対応したきめ細かな支援策を一体的に展開するため、義務教育課に『多様な学び推進室』を新設